

店舗ごとの協力金支給申請額計算シート

【基本パターン】 令和元年または令和2年の4～5月の合計売上高を基準に計算

- ！注意！ 店舗ごとに、協力金の支給額について計算が必要です。複数事業（店舗）を営む方は、申請店舗に係る売上高（税抜）が分かる書類の提出が必要です。
- ！注意！ 令和元年または令和2年の4～5月の合計売上高を基準に計算することが不可能な事業者は、別紙2～4の計算シートを使って計算してください。
なお、大企業の方は、別紙4の計算シート（売上高減少方式）を使って計算してください。
- ！注意！ 該当年の4～5月の売上高が分かる確定申告書類（写し可）や、売上台帳などの提出が必要です。ただし、申請額35万円で申請される方は不要です。
- ！注意！ 記入いただいたこの用紙も提出が必要です。

申請店舗名	
--------------	--

申請する店舗の飲食部門の**令和元年又は令和2年**いずれかの**4～5月**の売上高（税抜）の合計は**506.3万円**（1日当たり8.3万円）を超えますか？

はい

いいえ

不明 ※令和2年6月以降あるいは令和元年6月以降に開業した方なども選択可

申請する店舗の令和元年又は令和2年いずれかの4～5月売上高と、令和3年の4～5月の売上高を比較して、その減少額の合計が**税抜1,143.75万円**（1日当たり18.75万円）を超える場合は、別紙4＜売上高減少方式＞を選択すると、協力金上限額が増える可能性があります。

支給は1日当たり25,000円です。

支給総額

25,000円 × 14日 = **¥350,000** - 申請金額について確認しました。

以下、記入不要です。

別紙2＜年間売上高方式＞

あるいは、

別紙3＜開業日以降総日数方式＞

を選択

支給額の計算が必要です。以下を記入して支給額を確定してください。

※：算出に用いる売上高はすべて税抜で記載してください。

令和元年又は令和2年のどちらかに○を記入してください

令和元年の売上高を使用 令和2年の売上高を使用

令和元年又は 令和2年4月の売上高 ① 円	+	①で選択した年の 5月の売上高 ② 円	=	令和元年又は令和2年 4～5月の合計売上高 ③ 円
-----------------------------	---	---------------------------	---	---------------------------------

令和元年又は令和2年 4～5月の合計売上高 ③ 円	÷ 61日	=	令和元年又は令和2年4～5 月の1日当たりの売上単価 ④ 円
---------------------------------	-------	---	--------------------------------------

令和元年又は令和2年4～5 月の1日当たりの売上単価 ④	× 0.3	=	1日当たりの 協力金支給単価 ⑤ 円
------------------------------------	-------	---	--------------------------

千円未満切上

1日当たりの協力金 支給単価 ⑥ 000 円	×	時短協力日数 ⑦ 14日	=	当該店舗の協力金 支給額 ⑧ 000 円
------------------------------	---	-----------------	---	----------------------------

1日当たりの協力金
支給単価

⑥ 000 円

【上限7.5万円として算出】

1日当たりの協力金
支給単価

⑥ 000 円

時短協力日数

⑦ 14日

当該店舗の協力金
支給額

⑧ 000 円

 申請金額について確認しました。

店舗ごとの協力金支給申請額計算シート

■令和元年または令和2年の4～5月の合計売上高が不明な事業者向け■
令和元年または令和2年の年間売上高を基準に計算

- ！注意！ 店舗ごとに、協力金の支給額について計算が必要です。複数事業(店舗)を営む方は、申請店舗の飲食部門に係る売上高(税抜)が分かる書類の提出が必要です。
- ！注意！ 開業後1年経過しておらず、年間売上高を基準にすることが不可能な事業者は、別紙3の計算シートを使って計算してください。
なお、大企業の方は、別紙4の計算シート(売上高減少方式)を使って計算してください。
- ！注意！ 該当年の確定申告第一表(写し可)の提出が必要です。
- ！注意！ 記入いただいたこの用紙も提出が必要です。

申請店舗名

申請する店舗の飲食店部門の令和元年の年間売上高が税抜3,029.5万円又は令和2年の年間売上高が税抜3,037.8万円(1日当たり8.3万円)を超えますか？

はい

いいえ

支給額は1日当たり2.5万円です。

時短協力日数		当該店舗の支給額
25,000 円 ×	14 日	= 350,000円
<input type="checkbox"/> 申請金額について確認しました。		

以下、記入不要です。

支給額の計算が必要です。以下を記入して支給額を確定してください。

※:算出に用いる売上高はすべて税抜で記載してください。

令和元年又は令和2年のどちらかに○を記入してください

令和元年の売上高を使用

令和2年の売上高を使用

※ 下記①に令和2年2月29日の売上高が含まれる場合は366日(令和2年)、含まれない場合は365日(令和元年)を選択して計算してください

令和元年又は 令和2年の年間売上高 ① 円	÷	365 日 (令和元年) 366 日 (令和2年)	=	令和元年又は令和2年の 1日当たり売上単価 ② 円
令和元年又は令和2年の 1日当たり売上単価 ② 円	×	0.3	=	1日当たりの協力金支給単価 ③ 円
↓ 千円未満切上				
				1日当たりの協力金 支給単価 ④ 000 円
【上限7.5万円として算出】				
1日当たりの協力金 支給単価 ④ 000 円	×	時短協力日数 ⑤ 14 日	=	当該店舗の支給額 ⑥ 000 円
<input type="checkbox"/> 申請金額について確認しました。				

店舗ごとの協力金支給申請額計算シート

■大企業向け■

■中小企業向け■(※)

※令和元年または令和2年いずれかの4～5月合計売上高と、令和3年の4～5月の合計売上高を比較して、その減少額が税抜1,143.75万円(1日当たり18.75万円)を超える中小企業

- ！注意！ 店舗ごとに、協力金の支給額について計算が必要です。複数事業(店舗)を営む方は、申請店舗に係る売上高(税抜)が分かる書類の提出が必要です。
- ！注意！ 該当年の4～5月の売上高(税抜)を見比べられる書類<確定申告書類(写し可)や、売上台帳など>の提出が必要です。
- ！注意！ 記入いただいたこの用紙も提出が必要です。

申請店舗名	
-------	--

申請する店舗の飲食部門の令和元年又は令和2年いずれかの4～5月と比べて令和3年の4～5月の売上高は減少していますか？

はい

いいえ

申請できません

支給額の計算が必要です。以下を記入して支給額を確定してください。

※:算出に用いる数字はすべて税抜で記載してください。

令和元年又は令和2年のどちらかに○を記入してください

令和元年の売上高を使用

令和2年の売上高を使用

令和元年又は 令和2年の4月の売上高 ① 円	+	①で選択した年の 5月の売上高 ② 円	=	令和元年又は 令和2年の4～5月の売上高計 ③ 円
------------------------------	---	---------------------------	---	---------------------------------

令和3年の4月の売上高 ④ 円	+	令和3年の5月の売上高 ⑤ 円	=	令和3年の4～5月の売上高計 ⑥ 円
--------------------	---	--------------------	---	-----------------------

令和元年又は令和2年の 4～5月の売上高計 ③ 円	-	令和3年の 4～5月の売上高計 ⑥ 円	=	令和3年から令和元年又は 令和2年の4～5月の売上高減少 ⑦ 円
---------------------------------	---	---------------------------	---	--

令和3年から令和元年又は 令和2年の4～5月の売上高減少 ⑦ 円	÷	61 日 ×	0.4	=	令和元年又は令和2年の4～5月の 1日当たりの売上高減少単価 ⑧ 円
--	---	--------	-----	---	--

千円未満切上

令和元年又は令和2年の4～5月の
1日当たりの売上高減少単価

⑨ 000 円

【上限は【20万円】または【③÷61×0.3をして算出された額の千円未満を切り上げた額】のいずれか低い額】

令和元年又は令和2年の4～5月の1 日当たりの売上高減少単価 ⑨ 000 円	×	時短協力日数 ⑩ 14 日	=	当該店舗の支給額 ⑪ 000 円
--	---	------------------	---	---------------------

 申請金額について確認しました。